

記 録

文書番号	SCJ 第20期-200829-20380700-006
委員会等名	日本学術会議政治学委員会国際政治分科会
標題	東アジア共同体と拡大EU 地域統合の比較研究に関する記録
作成日	平成20年（2008年）8月29日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

この「東アジア共同体と拡大EU 地域統合の比較研究に関する記録」は、日本学術会議政治学委員会国際政治分科会の1年間の審議・検討結果を取りまとめ、記録するものである。

この分科会では、戦後50年の経緯と冷戦終焉の中で地域統合が最も進展しつつも重要な課題を抱える拡大EUと、近年グローバル化と中国経済の発展の中で急速に進展しつつある東アジアの地域協力・地域統合、およびその関係を軸に、地域統合の意義と現状、その課題を検討しようとするものである。ロシア、アメリカ、ASEANから見た東アジア統合の諸問題、さらに社会政策（少子化問題）におけるEUと東アジアの政策比較を扱っている。

この検討は、2007年10月における議論と、来期の学術会議の分科会での議論のたたき台としてまとめられたものであり、更なる検討は、21期の分科会で発展されるものとする。

政治学委員会

No.	氏名	ふりがな	所属・職名	備考
1	五百旗頭 真	いおきべ まこと	防衛大学学校校長	第一部会員
2	猪口 邦子	いのぐち くにこ	衆議院議員	第一部会員
3	猪口 孝	いのぐち たかし	中央大学法学部教授	第一部会員
4	加藤 節	かとう たかし	成蹊大学法学部教授	第一部会員
5	小林 良彰	こばやし よしあき	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員
6	廣瀬 和子	ひろせ かずこ	上智大学外国語学部教授	第一部会員

国際政治分科会

No.	氏名	ふりがな	所属・職名	備考
1	委員長 猪口 孝	いのぐち たかし	中央大学 法学部 教授	第一部会員
2	副委員長 藤原 帰一	ふじわら きいち	東京大学 法学政治学研究科 教授	連携会員
3	監事 鈴木 基史	すずき もとし	京都大学大学院 法学研究科 教授	連携会員
4	監事 広瀬 崇子	ひろせ たかこ	専修大学 教授	連携会員
5	猪口 邦子	いのぐち くにこ	衆議院議員	第一部会員
6	廣瀬 和子	ひろせ かずこ	上智大学 外国語学部 教授	第一部会員
7	亀山 康子	かめやま やすこ	独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員	連携会員
8	定形 衛	さだかた まもる	名古屋大学大学院 法学研究科 教授	連携会員
9	篠田 英朗	しのだ ひであき	広島大学 助教授	連携会員
10	下斗米 伸 夫	しもとまい のぶお	法政大学 法学部 教授	連携会員
11	田中 明彦	たなか あきひこ	東京大学大学院 情報学環 教授	連携会員
12	羽場 久美 子	はば くみこ	青山学院大学 国際政治経済学部 教授	連携会員
13	山本 吉宣	やまもと よしのぶ	青山学院大学 国際政治経済学部 教授	連携会員
14	五十嵐 武士	いがらし たけし	東京大学大学院 法学研究科 教授	連携会員

研 究 講 演 会

2008年10月11日(土曜日)
日本学術会議 政治学委員会 国際政治分科会
日本政治学会 地域統合分科会 と共催

「東アジア共同体と拡大EU」

地域統合比較研究

司会

猪口孝 (中央大学)

- | | | |
|---------------------|-----------------------------|----------------|
| 総括報告 | 地域統合 理論化と問題点 | 山本吉宣 (青山学院大学) |
| アジア | 東アジアの地域統合の現段階—欧州との比較 | 山影進 (東京大学) |
| 拡大EU | 拡大EUと東アジア共同体
—比較政治の観点から— | 羽場久美子 (青山学院大学) |
| 男女参画・少子高齢化のアジア・EU比較 | | 猪口邦子 (衆議院議員) |
| コメント | 中国から見たアジアとEUの比較 | 舒 旻 (早稲田大学) |
| | ユーラシアとしてのロシアの位置 | 袴田茂樹 (青山学院大学) |
| | 東アジア・EUに対するアメリカの戦略 | 五十嵐武士 (東京大学) |

東アジアと拡大EU、地域統合比較研究の報告

目 次

1	東アジアと拡大EU—はじめに；地域統合の現状と意義……………	6
2	地域統合理論と国際政治学……………	8
3.	東アジア地域統合の現段階……………	11
4	拡大EUと、東アジア共同体—比較政治の観点から—……………	13
5.	社会政策—少子化問題を巡るEUとアジアとの比較…………… —EUにおけるワークライフバランス—	17
6.	ロシアと東アジア共同体……………	19
7.	アメリカの位置と東アジア共同体……………	21
8.	ASEANにとってのEUの教訓…………… —The Straits Times: EU's Lessons for ASEAN—	29
<参考文献>	……………	33
<参考資料>		
	政治学委員会 国際政治分科会 審議経過……………	36
	研究シンポジウム……………	38
<問い合わせ>	……………	39

<<東アジア共同体と拡大EU、地域統合比較研究に向けて>>

1. はじめに 地域統合の現状と意義

冷戦終焉後、グローバリゼーションの広がりの中、ヨーロッパ、南北アメリカ、アジア、アフリカなど各地域で地域統合の動きが進んでいる。世界中の多様な地域で進行する地域統合を比較する際の指標としては、経済統合／政治統合、国家連合／連邦主義、緩やかな地域協力／法制化を含んだ統合など、それぞれの地域統合の質的推移によって比較する方法が考えられる（これと同様に政治的な含意の強い地域主義 regionalism と経済統合の色彩の強い地域化 regionalization の概念を分けて分析する方法もある）。

ヨーロッパの地域統合を経済統合の側面から捉えると、中でも冷戦の終焉後東西ヨーロッパを統合して東へと拡大しているEUは、2008年現在、27カ国、5億人口、GDP10.9兆ユーロ：14兆1千億ドル（ドル費1.3で計算）となり、アメリカ（3億人、GDP13兆2千億ドル）に並び、サブプライムローンにゆれる米ドルに対し、アメリカをしのぐ経済圏として成長している。（イラク戦争とサブプライムローンを契機に、ドルに並ぶ国際金融としての地位を確保したユーロは、2007年10月末日には1ユーロ＝1.43ドルを記録したが、他方で、強すぎるユーロが欧州経済を逼迫させていることも事実である。）

他方、政治統合に目を向ければ「国家連合か、欧州合衆国―連邦制か」という問題には、前者を中心とするという方向で、まとまりつつあるものの、一つには、イラク戦争におけるCFSP（共通外交安全保障政策）の頓挫、今一つには欧州憲法条約の国民投票の批准拒否という形で、フランス・オランダ内部の市民からの反発、改正条約たるリスボン条約に対してもアイルランドの国民投票での否決があり、また、域内でも、イギリスや「新しいヨーロッパ」中・東欧の新条約に対する不満から、政治統合の困難さが示されつつある。

グローバル化の下での地域統合は、少なくとも経済統合のレベルでは、不可避の流れとして進んでいるとはいえ、それがどのような形で、どこまで行われるべきかについては、いまだ不透明な部分が多い。

こうした中で、東アジアでも、冷戦の終焉後、とくに世紀転換期以降、東アジアの経済協力関係の確立が、チェンマイ・イニシアチブ以降急速に進んだ。これは未曾有の被害をもたらしたアジア通貨危機を受けて、アジア各国が経済協力の制度化を模索した結果でもある。

また2002年の小泉首相のシンガポールでの発言、「東アジア共同体」の提言を受けて、当初は夢物語であった、東アジアの地域協力、地域統合の具体的検討と様々な視点からの

試みが、一気呵成に進みつつある。

東アジアの経済圏の成長は 21 世紀に入り目覚ましいものがあり、ASEAN+3(日韓中)で人口 20.8 億、GDP9.6 兆ドル、ASEAN+6:東アジアサミット 16 カ国で人口 32 億、GDP10.3 兆ドル) と、人口・GDP 共に、世界的パワーとしての様相を示しつつある。

こうした背景から、アジア各国でも、東アジアの地域協力・地域統合の要請が、具体性を帯びて、議論されるようになった。

ただし現状では、東アジアでは、地域統合はおろか、地域協力レベルにおいても、国の規模の違い、体制の違い、国際政治枠組みの違い、強いナショナリズムと歴史の記憶、とりわけアメリカの同盟関係と、アジアの異体制間協力の困難性、などの問題から、経済統合は一定のレベルまで進展しつつも、「経熱政冷」といわれるように、政治的・制度的な関係の構築については、まだ端緒についたばかりであり、またなかなか進展する見通しは見えない。

それでも、2002 年の「東アジア共同体」の提言と、その後の経済関係・協議の関係構築の経験、さらには 2008 年の北京オリンピックによるスポーツ交流などを通じて、現在、アジアの「困難さ」を越えて、グローバル化と地球規模での競争、人の移動、格差、テロ対策、などの課題が提起されており、東アジアにおける地域協力・地域統合の多元的なレベルでの制度構築の必要性が、現在ほど問われていることはない。

日米関係、日中関係にとどまらず、地域の共存の試みとして、日本・EU関係、EU・東アジア関係の構築、およびEUの制度構築関係を例とした東アジア地域協力関係の強化は、現在焦眉の課題となっている、といえよう。

今回学術会議において、ヨーロッパと東アジアとの地域統合に関し、多次元的な比較研究を行うことにより、東アジア地域協力、地域統合のさまざまなレベルでの関係強化をめざして、学術研究活動を行うことは、今後の日本の国際関係のあり方にとっても、きわめて意味を持つことであると思われる。

2. 地域統合理論と国際政治学

連携会員 青山学院大学教授 山本 吉宣

本研究担当の目的は、地域統合の理論的な枠組みの観点から東アジアの地域統合を EU との関連で検討しようとするものである。

(1) 総論(歴史と現状)

地域統合の理論は、もともとは1950年代末のヨーロッパ統合を契機として構築されてきたものである。

それには、B.バラッサを嚆矢とする経済的な統合論の系譜と、それに近い E.ハースを中心とする新機能主義的な政治統合論が存在した。それと並行するように、価値の統合に焦点を当てた K.ドイッチュの社会交流論があり、社会交流論は、政治的な統合ではなく、分散的な多元的安全保障共同体を望ましい目的とした。

このように見ると、地域統合論は、経済的統合、政治的統合、価値の統合、さらに安全保障分野での安定・統合という4つの分野が考えられてきた(図1)。これは、今後も変わらないであろうが、それらの分野の間にどのような関係があり、それらの分野間の因果関係、また時間的な sequences を明らかにしていくことが重要であろう。

たとえば、欧州においては、最初から域内の政治的、安全保障上の安定がもたれられ、政治的統合が視野に入っていたが、他の地域統合においては、そうではない。たとえば、経済統合と安全保障共同体が求められ、政治統合や価値の統合は求められるものではないことがある。

さらに、地域統合といっても、地域的にきわめてクリアなものもあり、そうでないものもある。たとえば、自由貿易協定や関税同盟など条約によって参加国を規定するものは、その地理的範囲はきわめて明確である。しかしながら、多元的安全保障共同体など価値の統合、あるいは社会的な統合を重視するものは、地理的な範囲は明確ではない。

加えて、条約など制度的な統合ではなく、経済関係などの実質面での統合も視野に入れなければならない、制度的な統合と実質的な統合との関係も研究の対象となる。また、近年は、自由貿易協定は、常識的な「地域」を超えたものとなっている(たとえば、韓国と EFTA との自由貿易協定)。さらに、この点に関しては、地域統合とグローバルな「統合」との関連を検討することも必要である。

地域統合を考えると、形成、維持、深化、拡大、などの個別の地域統合のプロセスを考えることも必要であり、地域統合の間の相互作用、また地域統合の効果なども研究の対象となろう。たとえば、形成のダイナミクスと拡大のダイナミクスは異なるであろう。

たとえば、欧州統合においては、形成時においては、同じ規模の国、同質の国々が地域統合を目指した。そしてそのような条件が地域統合の形成には必要とされると議論された。しかし、拡大のメカニズムは、そのひとつのパターンとして、大きな中心があり、それが周りの小さな、また若干異質の国を取り込んでいくというメカニズムが見られる。はたして、アジアにおいてはどのようなメカニズムが働くのであろうか。

(2) 問題点と研究提言

(a) 地域統合の比較研究の枠組み

すでに述べたようにたように、地域統合の理論にはいくつかの問題点が存在するが、近年の地域統合の展開を踏まえて、異なる地域統合の比較を行う明確な枠組みがまだ存在しないことである。もちろん、P.カッツエンスタインなどヨーロッパとアジアの地域を比較したり、P.J.ペンペルのように、東アジアの統合を複眼的に分析したりした業績も見られる。

しかし、カッツエンスタインの見方はひとつの見方であり、アメリカを中心において、ヨーロッパとアジアを比較するというユニークではあるが限定されたものである。またペンペルの業績は、東アジアの統合をより比較の枠組みが必要であるように見える。

また、(1)でも述べたように、地域統合のさまざまな次元(図1)をより体系的に分析する枠組みも必要である。ここに、東アジアと拡大EUを比較するヒントのひとつがあるように思える。

(b) 地域統合の連鎖反応のメカニズム、拡大のメカニズム

さらに、地域統合は現在第三の波にあり、FTAが族生する傾向にある。経済次元の地域統合を考えた場合、FTAの連鎖反応を説明するモデルも必要であるし、またあまり明確にされていない地域統合の拡大のメカニズムも研究の対象とするべきであろう。

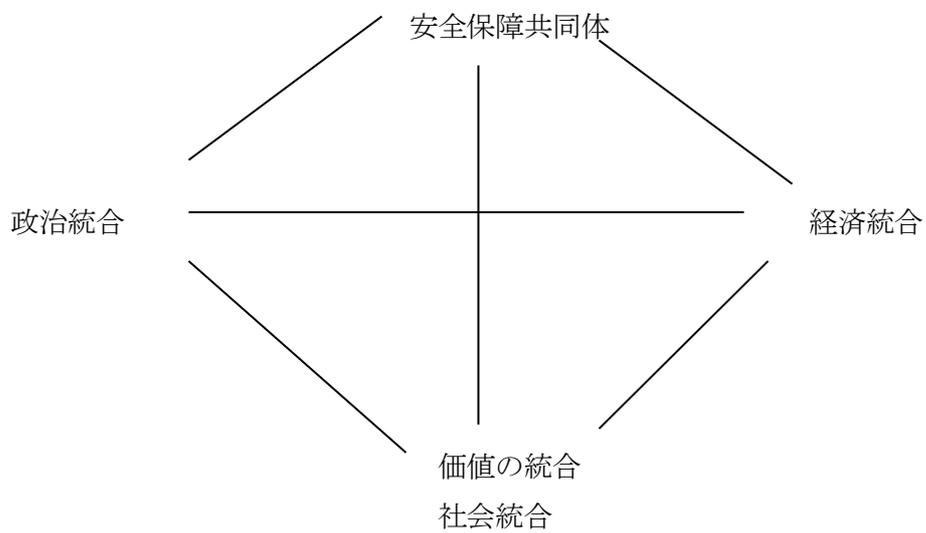
(c) 地域統合と国内政治経済

地域統合を進めるにあたって、国内の政治経済がどのような役割を果たすか、いままでも研究がなされているが、それは具体的には個々の国を対象としたものであるが、より一般的な理論が必要であろう。

(d) Large N

理論的な観点から言えば、より一般的なものにするためには、単にEUと東アジアだけではなく、他の地域統合の研究を含んだ研究を進めることも必要であろう。これは、このプロジェクトで他の分担者の研究を参照することによってもかなりの部分カバーできよう。

図1 地域統合の諸次元



3. 東アジア地域統合の現段階

政治学委員会委員長 中央大学教授 猪口 孝

(英文より抄訳)

地域主義ないし地域統合を比較する場合、2つのアプローチが考えられる。

一つは、歴史的視点からの地域主義比較である。

支配的アプローチは、西ヨーロッパと、東アジア（北東および南東アジア）を、前者を雛形として比較するものである。

その場合、一般的には、ヨーロッパは、機構と法的手段でもって、国内と国家間において合意形成を行いながら、地域統合を着実に何年もかけて発展させたのに対し、アジアでは、ヨーロッパのような機構化にはほとんど関心を示さなかった。

ゆえに、両者を比較する場合には、次のような観点から行われる。

1) 比較の基点は、1945年ではなく、1989—91年であるべきである。

第二次世界大戦後ではなく、東アジアに最初の民主化の波が訪れる冷戦の終焉後に設定する。また、1989年は、ヨーロッパでは、東欧の民主化革命が始まったのに対して、中国では、天安門広場で民主化を弾圧するという、対抗のなかで始まるのである。1989年を基点にする意義は、民主化の波⇒体制民主化⇒市民社会形成という国内政治の動態分析から地域統合のダイナミズムを析出することができる点にある。近年、ASEANの民主化を求める地域連帯運動やアジア市民社会の形成の萌芽と成る事例(ミャンマーの民主化運動等)が頻出しているが、1989年を基点とすることによって、地域統合とデモクラシーという観点からの比較が可能となる。

2) 西欧と東アジアの国際貿易比較——1991年から2008年まで。

国際貿易の観点からの比較は、大よそ次のような形となる。

西欧では、域内貿易は、全貿易額の65%を占めている。

他方で、東アジアの域内貿易は、全貿易の60%近くである。

大まかに見積もって、USドルの価値の下落と、アメリカの、東アジアからの輸入低下は、連動している。

3) 西欧は、「規範帝国」と呼ばれる体制を打ち立てることを目的としているように見える。

それは、アメリカを超えて、世界の秩序形成と、規範の再建を目指そうとしている。まずヨーロッパで、ついで、世界において。

それに対し、東アジアは、まず東アジア内部で、平和と安定を基礎に、信頼を醸成することを目的としようとしている。そして高度な発展の契機を東アジアに賦与しようとしている。

4) 西欧は、独自の通貨ユーロを、最近 10 年間で流通させることに成功し、アメリカの統治枠組みが、西欧に比べては高度なものでないことを示そうとした。

それに対して、東アジアでは、通貨に関する限り、中国、日本、韓国さらにはロシアや、インドも、大量のUSドルと結びついている。

* (ただし、近年その一部は、ユーロ買いに転換しつつある)

5) 結局のところ、かなりの程度まで、ヨーロッパの問題は、ヨーロッパ、アジアの問題はアジアである。比較の際、歴史的な文脈をしっかりと抑えたいと思う。

われわれは、注意深く、地域主義の比較枠組みを構築する必要があるだろう。

連携会員 青山学院大学教授 羽場 久美子

1. なぜいま、「拡大EUと東アジアの地域再編」の比較が必要なのか？

・ 地域統合の拡大

オイルショック以降のグローバリゼーションの広がりや冷戦の終焉後、国民国家を超えた「地域統合」の波が、世界各地、とりわけ欧州で急速に進行してきた。1989年の冷戦の終焉後、中・東欧は雪崩を打って社会主義体制を放棄し、ベルリンの壁と鉄のカーテンの崩壊の結果、ドイツ統一に象徴される「一つのドイツ」「一つのヨーロッパ」が第二次世界大戦後の歴史的悲願として実現された。

・ 安全保障制度の再編

ソ連・東欧の「ヨーロッパ回帰」の結果、当初は、「全欧安保協力会議（CSCE）」という欧州全体を覆う協議機関が欧州の安全保障を再構築する場となった。しかしグローバリゼーションの進行と欧州経済の拡大と、バルカンを初めとする地域紛争の拡大や泥沼化の中で、全欧安保のCSCEよりも、より制度的に強固な枠組みが望まれるようになり、90年代後半は、政治経済的・軍事的な真空状況と欧州の東方の不安定化への警戒が、EU・NATOの東方拡大へと向かわせる事となった。

・ EUの深化と拡大

EUは、法・政治・経済・社会の改革、および欧州の安全保障再編と一体となったEUの拡大を開始していき、拡大EUは2008年現在、27カ国、5億人口、14兆ドルのメガリージョンとして、アメリカを凌ぐ経済圏を形成している。更なる拡大については、2009-10年にはクロアチア、2010-15年には「西バルカン諸国（旧ユーゴスラヴィア）」が加盟予定であり、その後は、トルコが控えている。

・ 国際規範と多国間協調

こうした中拡大EUは、アメリカと異なる、国際規範も提示した。特にイラク戦争以降は、「欧州安全保障戦略」、多国協調主義（マルチラテラリズム）、近隣諸国政策（ワイド・ヨーロッパ）を掲げ、世界の不安定化や抗争に対し、経済発展と繁栄を旗頭に、規範に基づく国際社会へのかかわりを強めている。

しかし、他方で、世紀転換期以降ナショナリズムの波が強まり、欧州憲法条約、改革条約たるリスボン条約は、前者はフランス・オランダ、後者はアイルランドの国民投票の否決によって、頓挫している。

「経熱政冷」は、東アジアだけの課題ではなく、欧州も含み、政治統合の困難性が露呈しているといえよう。そもそも、「地域統合」とは、多元的な多国間協調であり、政治レベルでの大国主導による「結束」自体に問題を孕んでいるところもある。

- ・ 冷戦終焉後の東アジアの地域

他方、東アジアでは、1989年の冷戦終焉後も、北朝鮮との緊張が続き、また中国は自由主義経済・市場化を導入しつつも、共産主義体制を堅持し天安門事件を弾圧するなど、欧州と異なり、「民主化」の弾圧を伴いつつ、経済発展を遂げてきた。

ゆえに東アジア地域では「冷戦は終焉していない」と長い間いわれてきたし、またこの地域では、異なる体制の存在や、国家規模の違い、経済発展水準の違いの認識から、アフリカや南米に比べてすら、国家間協力、地域間協力の進展は不十分であった。とりわけ北朝鮮における日本人の拉致問題やテポドン・ノドンのミサイル発射の試みなどが、この地域の地域間協力を掘り崩すこととなった。

- ・ 東アジアの地域統合の始動

しかしそうした東アジアでも、グローバル化の進行につれ、政治面での停滞や対立に抗して、経済面での投資、技術移転、人、モノ、金、サービスの移動が急速に進行してきた。またソフトパワーのレベルでは、相互の大衆文化交流が深く浸透し、人やモノの移動も、海洋の存在を超えて進展してきた。さらに情報ネットワークの拡大、研究の自由化による共同研究の試みなど、政治的ナショナリズムの進展とは裏腹に、経済・金融・社会レベルでの地域協力、地域統合の基盤は整いつつある。

- ・ 中国の成長、上海協力機構（SCO）とアセアン・チャーター

こうした中、中国経済の急成長、ASEANの再組織化、さらに（オブザーバーのインドやパキスタンを加えると）地球の半分近く（28.5億）の人口を占める「上海協力機構（SCO）」が軍事経済同盟として実質的に活動を開始し始め、東アジアの地域再編をどのように推し進めていくかは、焦眉の課題となってきた。

アセアンチャーターにも見られるように、今やアジアでも、国際関係、経済発展、社会面、思想面を含めて、具体的な制度、機構、ネットワーク再構築を検討する時期に至っているといえよう。

2. 東アジア共同体と、拡大EUの比較研究は、何を課題とするか。

- ・ 1). 現段階の研究到達点の整理と比較研究：

まず何より各地・各大学・各領域で、夫々個別に行われている地域統合研究に「橋をかける」ことにより、学術会議を軸に、理論的・実証的により緻密な比較検討作業を行う。

現在、東アジアは各国各地域ごとに経済・政治・安全保障などさまざまな問題を抱えており、東アジアの地域協力・地域統合を、いかなる形で実現するか、この地域をどう再編するか、については、この4、5年、既に現実の政策レベルの課題となりつつある。

東アジアの地域再編と安全保障に関する研究は、既に多くの優れた論者が、論証しつつある。同様に、EC/EU研究も、冷戦終焉の20年前後で、飛躍的な拡大と発展を遂げる中、新加盟国をも含めた、異体制の統合研究の検討が、求められている。

こうした、異体制間統合、また階層間統合の軌轢を含めて、検討する必要がある。

・ 2). 多様化・多元化する欧州の検討

「均質」とされた欧州は、東への拡大により、体制、経済発展段階、賃金水準、価値、習慣、民族において、極めて「多様性」を持った国々を統合した。拡大は、賃金格差と人の移動の自由化の結果、移民の西への流入を促した。その結果として各地にナショナリズムが広がっている。

またバルカンでは 95 年のボスニア空爆とボスニアの独立、99 年のコソヴォ空爆からモンテネグロ、コソヴォの独立など、民族地域紛争の泥沼化と独立の連鎖が 19 年に渡り続き、それが欧州の経済・安全保障をきわめて不安定なものとした。

さらに、社会・宗教面でも異質なトルコの加盟について、経済発展・安全保障と、社会統合の確執を巡り、欧州内部が対立している。

- ・ このように、拡大 EU も東アジアも、数多くの問題を孕みつつ、グローバル化の下で、更なる拡大と統合再編を余儀なくされているのである。

3). EU・アジアの地域統合の現段階の整理と比較研究の開始

- ・ これまで、拡大 EU と東アジアの地域統合の問題は、それぞれの地域で優れた研究が別個に存在するものの、東アジアと欧州の地域統合を相互に検討するような試みは、理論的にも実証的にも、安全保障面でも、驚くほど共同研究がなされてきていない。
- ・ その結果、互いに相手を「ステレオタイプ化」して「違い」を強調する傾向にある。まずこれを克服する必要がある。欧州も、アジアも、変化の中にある。その「変化」をまず共同で理解しあう必要がある。

4). 相互の実証研究と比較検討

- ・ 本研究プロジェクトの研究課題は、グローバル化の下での現実の地域統合・地域協力の急速な進展と変容を踏まえ、それぞれの地域と国際関係とのかかわりの中での理論研究、実証研究とそれに基づく問題点の抽出、そこにおけるアメリカの役割と、地域の国際的位置を相互に再検討し、今後いかなる方向を目指すのかの政策科につなげていきたい。

5. 今後に向けての研究方針

何よりもまず、西欧に限定されない、ヨーロッパの東半分と旧ソ連邦の領域をも含んだ、拡大 EU 研究、また、中国・北朝鮮・ロシアをも視野に入れた、東アジアの地域協力関係の夫々の理論研究・実証研究を、経済・金融、政体・政党変容、ナショナリズムやアイデンティティ、移民・格差研究などの面から、分析と検討を進める。

1). <拡大 EU の地域統合>については、冷戦終焉後に、EU、NATO、CSCE、EAPC など如何なる重層的な機構が成長し、それが地域の安定と発展にどのように寄与したかを、中・東欧とロシア・中央アジア・コーカサスなどをも 視野に入れつつ、検討する。

この検討は、東アジアで、中国・北朝鮮を視野に入れた共同研究を行う際、特に重要である。

2). <東アジアの地域統合>については、何よりも ASEAN の地域統合の冷戦後の変容と拡大、APEC、ARF、ASEAN+3、+6 の検討に加え、メコン・ウェイなど国家を超えた地域協力の検討、また、中国・北朝鮮などとの異体制間の地域協力の可能性、さらに、東アジアにおけるアメリカの位置と役割、日米同盟の再編と変容)について検討していく。

3) 加えて今後は、北米、南米、アフリカ、インドなど各領域での地域統合との比較を展望しつつ、進めていく必要がある。

5. 社会政策——少子化問題を巡る欧州とアジアとの比較

EU におけるワークライフバランス

第1部会員 衆議院議員 猪口 邦子

日本は少子高齢化がもっとも急速に進んでいる国であり、過去 30 年にわたり、出生数と合計特殊出生率の何れも減少し続けた。経済発展と共にどの国も少子化傾向に陥るものだが、EU 諸国の中にはその改善に成功している国も少なくない。

日本は、天然資源の乏しい国であるため、内政では必然的に景気対策や競争力強化など、経済政策が優先され、少子化対策など、社会政策分野は取り残されがちである。

しかし 2001 年からの小泉純一郎内閣において、構造改革を執行して経済のグローバル化に対応する体質へと転換、1990 年代バブル経済崩壊後、初めて本格的な景気回復を実現しえた。そこで、小泉政権の最後の内閣となる 2005 年 10 月の第 3 次小泉改造内閣にて、日本史上初の専任の少子化担当大臣がおかれ、景気回復の果実を子供・女性・家族の課題に生かす政治的指導の方向性が明確に示された。

国際政治学の大学教授であった私は、2005 年 9 月の総選挙に始めて立候補して衆議院議員となったが、幸運なことに、その初の少子化担当大臣に任命された。

大学教授として長年、優れた女子学生の多くが、卒業後は家庭と仕事の両立に苦勞し、退職していくのを無念の思いで見えてきた私は、政治家となった自分の責任において、抜本的な改善を試みようと考え、EU 諸国に先進事例を見出し、丹念に研究した。また福祉政策の実施者である地方自治体の首長との連続的な政策対話などを通じ、少なくとも 3 つの問題を発見し、是正のための政策を決定した。

第 1 に、日本では年功序列の慣行が残っていて、若い世代は所得が相対的に少ないにもかかわらず、児童関連の社会保険給付が極端に少ない。少子化を改善した EU 諸国では、子育ての経済負担を軽減する経済支援策が充実している。

第 2 に、少子化を改善できた国では、女性の労働力率が高い。つまり働く女性が多いため、保育支援の社会サービスが拡充し、子育てを含め、ワークライフバランスをより広くすべての個人が実現しやすくなっている。

第 3 に、男性配偶者の家事育児時間が多い国ほど、女性配偶者の合計特殊出生率は高い。日本では OECD 諸国の中で、極端に男性の家事育児時間が少ない。

第 1 の子育ての経済負担軽減については、児童手当における乳幼児加算の制度を自立し、2007 年 4 月より、3 歳未満の子供のいる家庭に毎月 1 人につき 1 万円の手当の給付が始ま

った。乳幼児という概念を初めて導入した家庭給付である。また教育費の負担軽減のため、幼稚園費の補助拡大や高等教育における奨学金拡充への道筋をつけた。

第2の保育支援については、保育園の待機児童ゼロ作戦を徹底させ、また小学校においても放課後時間に構内で児童を預かり、指導する放課後子供プランを全小学校区において実施することとした。さらに専業主婦の家庭の児童も預かる子育て支援拠点を全国規模で設置する動きが始まっている。

第3の男性の家事育児時間の少なさについては長時間労働是正のための国民運動を進めることとし、働き方改革やワークライフバランスについて民間企業の協力を求めてきた。仕事と家庭を両立させやすい企業こそが、21世紀日本社会において発展すると思われる。また、男女共に育児休業制度を活用しやすくなるよう、広く少子化対策についての世論を盛り上げるため、担当大臣が先頭に立って全国行脚や企業への働きかけを行った。

景気拡大の成果もあってか、2006年には少子化の流れは好転した。前年より3万人も多く子供が生まれ、出生数は、109万人となった。また合計特殊出生率も1.32となり、回復幅が極めて大きい変化が現れた。

小泉総理大臣の指示を担当大臣として幸運にも達成できたことになる。その新しい少子化対策は安倍晋三内閣に引き継がれ、着実に実施されている。

(europe, summer 2007, p.7)

6. ロシアと東アジア共同体

連携会員 法政大学教授 下斗米 伸夫

1・学術会議が洞爺湖サミット等の過程をにらみつつ東アジア共同体にかんするご報告を政府にだされることは時宜にあった課題である。羽場先生をはじめ学術会議の国際政治学者が参与されることに敬意を表する。

2 EU 拡大との関係でロシアとの問題を議論するのは賛成である。この過程では先のブカレスト会議にみられるように、一連の多くの問題が生じた。特に旧ユーゴ問題や 08 年 2 月にコソボを承認した後、ロシアとウクライナ、グルジアなどとの紛争が激化してきたことは承知のとおりである。

3 特に EU の拡大との関連は議論があるが、NATO の東方拡大はロシアとの関係を緊張させた。4 月のウクライナ、グルジアの NATO 加盟問題の進展はロシアの反対を招いた。8 月にはグルジアのサーカシビリ政権が南オセチア自治州に攻撃したことをきっかけにロシアがグルジアを攻撃、このことは一挙にロシアと欧米関係を緊張させ、一部で米ロ冷戦という議論すら呼んだ。WTO 加盟問題も結局 08 年度の進展は望み薄となった。

4 ロシアの立場は、グローバリゼーションとマルチな国際的枠組みに関与する方向であることはヨーロッパでもアジアでも明確である。ただ、国家崩壊とその後の市場移行で多くの問題が、ロシアの民族主義的傾向をしばしば強めたことも事実である。ただしアメリカ一極支配的な行為、国際関係での行動に対し、07 年 2 月のプーチン・ミュンヘン発言以来厳しい態度を取ってくるようになった。またエネルギーなど戦略資源に関しては国家関与の方向も明示している。

5 東アジアでの統合を進める場合、ヨーロッパとアジアの違いをどうするかがおそらく最大の問題となる。人権、民主化、市場改革、あるいは安全保障などで多くの違いが生じており、ロシアがそのような問題での「もう一つの立場」を、ナショナリズムの立場に立って提起し、インドや中国とともにいわば従来の欧米主体の国際基準に、やや異なった立場を出してきた。

6 外貨準備高でも中露インドが欧米のそれを凌駕した現在、アメリカのサブプライム問題にみられる経済後退とイラクでの事実上の敗戦を契機に、これらの諸国は一極世界よりもより多極化した世界をめざしていること、ご承知のとおりである。

7 好ましい最近の変化は、メドベージェフ大統領就任とともに、よりリベラルな潮流がロシアでも生まれ、プーチン時代とは少し違ったトーンを示していたが、これが8月末の南オセチヤ問題をきっかけに孤立主義と、旧ソ連への「勢力圏」的発想に回帰するかがポイントである。この潮流は NATO 拡大などの影響もあり、よりロシアの東アジアよりの姿勢を強めている。

8 この背景には、ヨーロッパとの関係改善での展望が期待できない中、アジア重視を鮮明にしているからである。とくにこのためにも東シベリア、極東の近代化が必要となり、2012年 APEC ウラジオストック開催をきっかけに東アジアの真のパートナーとなる姿勢を明確にしてきた。

9 メドベージェフ・プーチン2頭政治の行方はまだ不明であるが、エネルギー戦略をアジア寄りに修正し、また経済の多角化をめざして、東アジアとの関係拡大を深めることは双方が合意した一連の2020年までのロシアの中期計画に入っている。

10 東アジア統合の過程におけるロシアの役割と問題とをめぐる新しい挑戦に、ロシアとの関係拡大を目指す日本は絶妙な位置に立っている。日本政府は、ヨーロッパ拡大の成果に学びながら、同時にその拡大過程でのロシアとの紛争の教訓をも十分生かした方針をだす必要があると思われる。

7. アメリカの位置と東アジア共同体

連携会員 東京大学教授 五十嵐武士

(1) 背景

東アジアにおける地域統合は、アメリカとの関係によって大きく左右される面があり、アメリカとの関係を抜きにして構想することはできない。

アメリカ政府は従来東アジア共同体構想にあまり関心を示してこなかった。そうした中で、アメリカ政府の情報機関である国家情報評議会の2007年の報告は、「アジア中心主義の文化的アイデンティティの広がり、台頭するアジアの中でも最も深い影響を及ぼすものになりうる」と、東アジアにおける地域統合が社会レベルで進んでいる点を指摘し、注意を喚起している。それに伴い民間のシンクタンクでも、アメリカ政府に「東アジア共同体」構想で積極的な主導権を取るよう進言する提言が、相次いで出されている。

(2) 現状と問題点

アメリカ政府が東アジア共同体に積極的な関心を示していないのは、東アジア情勢が比較的平和的に推移し、緊急に取り組みねばならない問題が少ないと捉えてきたからである。他面、東アジア共同体がアメリカに排他的なものにならず、「太平洋の両岸主義(trans-Pacifism)」を保持するよう注視している。

現在のジョージ・W・ブッシュ政権の対外政策の方針のうち、東アジア共同体構想との関係で重要なのは、民主主義の世界的な振興を旨とする「変革振興外交(Transformation Diplomacy)」を基本方針としている点である。東アジアには中国など民主化していない国が少なくなく、このアメリカの方針は東アジア共同体構想に抵触する危険がある。

またアメリカには中国や韓国からの移民が多く、日本との「歴史的な問題」に抗議する反日運動の拠点にもなっており、東アジア諸国間の分裂を惹き起す危険も宿している。

(3) 提言

東アジア共同体の構想は、アメリカ政府の方針やアメリカとのトランスナショナルな関係の発展を考慮して推進されねばならない。

ヨーロッパでの地域統合の場合にも、アメリカ政府が統合に好意的な方針を取った時期や消極的な方針を取った時期があり、東アジア共同体構想を推進する場合にも、ヨーロッパに対するアメリカの政策と比較するのが有益である。

(参考資料)

「東アジア共同体」構想とアメリカ

五十嵐武士

一. 2007年の新たな情勢

アメリカでは一般に「東アジア共同体」構想に対する関心が弱く、世界情勢の構造的な変動を展望する研究の対象になることもなく、もっぱら対外政策上の関心事になっている。しかも、それも政府レベルでは、いまだに明確な方針が立てられていない潜在的な課題にとどまってきた。その主たる理由は、次のような政府高官の発言に端的に示されている。

2006年に開かれた、「東アジア共同体」の構築を目指す東アジア首脳会議（EAS）の二回目の会議が終わったときに、東南アジアの人からこの会議に対するアメリカの方針について質問されて、その高官は、

「[EAS]とは、一体何なのですか。何を達成しようとしているのですか。それを教えていただけたら、どう考えているかお話ししましょう。」(1)

と答えたのであった。つまり、アメリカが対外政策の課題として取り組むには、会議が目標としている「共同体」の内実や、会議の性格がよく分らないと考えられていたのである。

それにもかかわらず、アメリカがこの構想を見過ごすわけにいかないのは、東アジアがアメリカの対外政策上極めて重大な地域であるからにほかならない。その理由は言うまでもなく、第一に東アジアが世界経済の中でも最も成長の目覚ましい地域であり、アメリカ自体の経済も不可分なほど関係が緊密になっているからである。

第二にその経済発展の牽引力になっている中国が、急速な経済力の発展を基盤にして「超大国」に台頭し、世界情勢を左右する可能性も生じているからである。その結果、「東アジア共同体」構想はそれ自体ではないにしろ、こうした二つの面との関連で、アメリカにとっても揺るがせにできない問題になりうると考えられているのであった。

その反面、アメリカ政府も東アジア情勢がおおむね平和に推移していると評価している中で、このように「共同体」をEASの目標として対外政策の観点から捉えている限り、アメリカにとってそれほど緊急を要する課題にはなりえなかった。

それに対して、今年（2007年）に入って、アメリカも対外政策の明確な方針を立てねばならないと盛んに論議されるようになったのは、国際関係というよりも社会レベルでの変化、つまり東アジアにおける地域意識の醸成が注目されるに至ったからである。

アメリカ政府の情報機関が作成した『国家情報評議会報告』では、

「アジア中心主義の文化的アイデンティティの広がりや、台頭するアジアの中でも最も深い影響を及ぼすものになりうる」(2)

と指摘していた。

アメリカの対外政策に関しても、このような東アジア情勢を踏まえて、「共同体」の構築に向けて積極的に参加するよう、各種のシンクタンクが政策提言を活発に行なうようになってきている。すなわち、東アジア諸国が推進する「共同体」構想の成り行きを見守る従来の静観方針を止めて、実現される「共同体」がアメリカの国益に即したものになるよう主導権を発揮する、新たな方針を打ち出すよう進言する動きが始まったのであった。

以下本稿では、このように変化の兆しが現れてきたアメリカの「東アジア共同体」構想に対する動きを、第一にジョージ・W・ブッシュ政権の対外政策、すなわち世界戦略や東アジア地域についての方針、第二に民間の新たなアメリカ主導型の「東アジア共同体」構想、第三に東アジア諸国のイニシアティブを尊重するアメリカの役割に関する提言の順で、考察していくことにしよう。

二. アメリカとの国際関係との競合

「共同体」構想に対する新たな方針をまだ提示していないとはいえ、ブッシュ政権も前述した理由から東アジア地域には関心を待たざるをえず、逆にアメリカの方針は東アジア諸国が推進する「共同体」構想にとっても、重要な国際的規定要因になっている。以下では「共同体」構想に内在的な観点からというよりも、アメリカとの関係がその構想にどのような影響を及ぼすかに焦点を当てて、政治体制および政治的価値観との関連を中心に見ていくことにしたい。

ブッシュ政権は「東アジア共同体」構想の動向は注視しており、東アジア・太平洋問題担当の国務次官補クリストファー・R・ヒルズが述べたように、とりわけ EAS の目指す「共同体」が「汎アジア主義」に陥らず、「太平洋の両側主義 (trans-Pacifism)」を保持することを重視している(3)。またアメリカにとって、中国が将来どのような「地域的かつ世界的な勢力」になるかは、安全保障上重大な関心事である。この点については国務省ではロバート・ゼーリック副長官が、「中国が国際体制の責任分担者になる」よう、関与 (engagement)、つまり取り込んでいく方針を打ち出している(4)。

この方針は、中国が冷戦時代のソ連とは違って、政治経済体制のイデオロギーでアメリカに対抗するほどの水準になく、その意味で「脅威」にはなりえないことを前提にしている。他面、中国共産党政権の側から見れば、中国を国際社会の水準から見て社会的に改善の余地のある「後進国」と捉えているので、自ら主張する統治の正当性と基本的に相容れない性格を内在させているといえよう。

それにもかかわらず、ブッシュ政権が「共同体」構想に明確な方針を提示していない一因は、東アジア諸国が南北朝鮮間や中台間といった地域内部の重大な紛争を自力で解決できず、東アジアにおけるアメリカの安全保障上の存在価値が歴然としていると、自負していることである。ヨーロッパ共同体 (EU) の場合にも、アメリカが主導権を持つ北大西洋条約機構 (NATO) が安全保障を担保して統合の進展を支援しており、地域的な共同体とアメリカの提供する安全保障が必ずしも矛盾するわけではない。

しかし、ヨーロッパと東アジアとではアメリカの提供の仕方が異なっており、東アジアの場合には「共同体」の構築を阻害する恐れがないわけではない。それというのも、東アジアの場合には「共同体」の中核になる日中両国の関係が、ヨーロッパの仏独関係と違って依然として潜在的な紛争要因をはらんでいるうえに、アメリカとの安全保障関係に全主要参加国が入っておらず、二国間同盟が主体になっているからである。従って、紛争の性格如何によっては域内諸国間に深刻な亀裂が走る可能性も残っている(5)。この点も突き詰めれば政治体制の相違に起因することは、改めて想起されねばならないであろう。

ブッシュ政権の別の理由は、「太平洋の両側主義」の観点から、すでに参加しているアジア太平洋経済協力会議（APEC）やASEAN 地域フォーラム（ARF）を優先し、無駄の多い重複を避けたいと考えていることである。事実ブッシュは、APEC の活動を再活性化するために、2006 年に「アジア太平洋の自由貿易圏（FTAAP）」の創設を提案している。この提案には、WTO のドーハ・ラウンド交渉が行き詰まりを見せているのを、打開しようとする意図も込められているのであった(6)。

APEC や ARF が優先されるのは、アメリカにはこの地域に関しても「共同体」より優先すべき目標があり、アメリカの世界戦略に明確に位置づけられているからである。ブッシュ第二期政権は「変革振興外交（Transformation Diplomacy）」を基本方針にしており、「民主的でよく統治される国を建設し維持するために、世界中のパートナーと提携する」ことを旨としている。2006 年の『国家安全保障戦略』もこの方針と軌を一にしており、東アジアに関しては、「価値観を共有するアジア諸国とのパートナーシップの下で、新興の民主主義を強化し民主的な改革を支援する」方針を掲げている(7)。

本年 9 月にオーストラリアのシドニーで開かれた APEC 首脳会議に出席した際にも、ブッシュはアメリカが今や過激主義とのイデオロギー抗争という、新たな戦争に直面していると、世界戦略の課題を指摘したうえで、そのためにもアジア・太平洋地域に自由の発展を促進する新たな制度を設ける必要があるとして、「新たなアジア・太平洋民主主義パートナーシップの創設」を提案した(8)。この提案は、中国に対抗する意図があからさまではないにしても、中国やミャンマーと軋轢を起こす可能性をはらんでいる。

1990 年代の初めにアメリカの人権外交を批判して、東アジア諸国の中には西洋とは違う「アジア的価値観」を主張する動きが生じたのは記憶に残っている。そのときほど東アジアにはアメリカの人権外交に対抗する勢いはなく、もはや深刻な国際問題ではなくなったものの、アメリカはその後も絶えまなく人権外交を続けている。とりわけ中国の人権状況には注意を怠たらず、監視を続けている。

国務省民主主義・人権・労働局の 2006 年報告においても、米中両国の人権対話が再開されていない中で、アメリカはさまざまなチャネルを通して中国に人権状況の改善を働きかけており、ブッシュ大統領と胡主席との二度の首脳会談や、コンドリーサ・ライス国務長官はじめ政府高官が中国政府高官と行なった会談のたび毎に、人権問題を提起していることが明らかにされている。特にジャーナリストの活動やインターネットへの規制などによって阻害されている表現の自由、恣意的な運用が絶えない刑事司法制度の改革、労働条件の改善等の問題が、重点的に取り上げられていた(9)。

アメリカとの国際関係で特筆すべき点は、中国や韓国など東アジア諸国から大量の移民が移り住み、出身国では享受できなかった民主主義の下で、抑えられていた発言や活動を行なえるようになってきていることである。1980 年代から 90 年代にかけて、フィリピン、韓国、台湾の東アジア三カ国が相次いで民主化を推進したときも、ロナルド・レーガン政権の対外政策ばかりでなく、連邦議会、アメリカへ亡命政治家や移民、それを支持するアメリカの NGO や知識人、それにメディアなどを通じたトランスナショナルな連帯が、それぞれ国の民主化運動を強力に支援していた(10)。1989 年の天安門事件後、アメリカで中

国人亡命者や移民が民主化運動および人権擁護活動を着実に行ない、アメリカ政府や連邦議会とも協力関係にあることは改めて言うまでもないであろう。

その一方、2005年に中国や韓国で激化した反日運動は、日本と両国との関係を険悪化させたが、その発端になったのも、アメリカで活動する「世界抗日戦争史実維護連合会（Global Alliance for Preserving the History of WWII in Asia）」が、インターネットで中韓両国に送ったメッセージであった。この連合会は、ナチスの犠牲になったユダヤ人がドイツ企業に補償を求める運動を起こしたのに触発されて、日本にも補償を求める運動を展開してきたのである(11)。それゆえ、アメリカとのトランスナショナルな関係は、東アジア諸国の紛争を顕在化させる種もやどしているといえよう(11)。

三. 「パックス・アジア＝パシフィカ(Pax Asia-Pacific)」構想

東アジア諸国の政治体制が、「共同体」構想の先例である EU の場合と違って、相互に相当異なり多様なことは周知の通りである。アメリカが「共同体」の構築に積極的に関与する方針を唱え、フィリピン元大統領のフィデル・ラモスに倣って、自らの構想を「パックス・アジア＝パシフィカ」と命名するジャーナリストのジョシュア・カーランジックも、この点を認めて日本以外の東アジア諸国の民主主義は、まだ「新しく弱い」と見て、次のように指摘している。

タイでは最近クーデタが起きたうえに、シンガポールやマレーシアは民主主義と権威主義の混合政体であり、カンボジアは政治的安定化を迫及している段階で、ミャンマーやラオスに至っては後進的な弾圧体制である。それに何より肝心の中国は、レーニン型の権威主義体制であり、胡錦濤の国家主席就任以来、政治的自由はむしろ後退している(12)。

それにもかかわらず、カーランジックは東アジア地域の経済統合や民間人の国際的な交流の高まり、大衆文化やライフ・スタイルの共有、とりわけ近隣諸国に投資機会を探求する新しい世代の実業家が出現していることによって、日中両国間の対立が抑制され、地域的な統合＝「共同体」の構築に向かう趨勢が不可逆的になっていると見ている。それはもはやアメリカが、ゆくえを左右できるものでもなくなっているのであった。

しかも、東アジア諸国はヨーロッパと違って、法的な規制を励行するハードなものではなく、商業や文化面での外交を重視するソフトで漸進的な統合の制度化を目指しているので、アメリカにとっても脅威になるわけではない。それゆえ、アメリカが「共同体」の構築に消極的な印象を与えるのは賢明でなく、むしろ積極的に関与する姿勢を印象づけるよう、PR 外交を活発に展開すべきなのであった(13)。

カーランジックの提言は、このように東アジア諸国の政治体制の違いが、「共同体」構築の障害になることへの懸念がなく、中国の台頭に対する警戒心も弱い。その一端の理由は、ジャーナリスト一流の大胆な問題提起で挑発的な議論を仕掛けていることの他にも、構築される「共同体」で民主主義国が優位に立つ可能性が高いという、次のような見通しを持っているからでもある。

カーランジックは、「アジア・バロメーター」が中国以外の 9 カ国で行なった世論調査の結果を引いて、いずれの国でも過半数が民主主義体制を望んでいると指摘する。また

2005年に第一回のEASが開催された際も、主催国のマレーシアが中国と事前に協議しながらアメリカの参加を認めなかったのに対して、アメリカに協力的なシンガポールと日本が、オーストラリアとインドという東アジア以外の民主主義諸国の招聘を実現するのに尽力した点を、高く評価している(14)。

こうした事実を根拠に彼は、アメリカが東アジアの民主主義国と非公式に提携を深めて、「中国に対する民主主義の封じ込めの緩衝帯を張り巡らす」ことが可能だと見込んでいる。またそのような民主主義国の提携を強化するために、民主化を目指す諸国や、インドネシアおよび中国での萌芽的な民主化の動きを積極的に支援するよう提案している。カーランジックによれば、アメリカが東アジアの民主主義国との提携を深められれば、優位する立場に立って中国に協調を促すことも可能なのであった(15)。

このカーランジックの提言は、アメリカが「東アジア共同体」構築に積極的に関与する方針を提唱しているとはいえ、参加国間の合意をいかに実現するかというよりも、「共同体」をアメリカの利益に適ったものにするのを重視している点で、アメリカ主導の「共同体」構想になっている。それゆえ、東アジア首脳会議を開始したマレーシアやそれを支援した中国の立場とは真っ向から対立するものであり、とりわけ民主主義国の提携を強化して中国に対抗しようとする方針は、「共同体」の構築というよりも、むしろ逆にその障害になる分裂を生み出しかねない、危険をはらんでいると言わざるをえない。

四. 「東アジア共同体」構想とアメリカの役割

ブッシュ政権が「共同体」構想に好意的な姿勢を示さない理由の一半は、自らの対外政策を優先させていること以外にも、この構想に東アジア諸国が期待をかける歴史的な背景に根ざす思いや、提案の内実および実現に向けてのアプローチを、内在的に理解しようとする態度が弱いからである。しかし、民間の提言にはこの点を補うものも見られるので、最後にこの構想とアメリカの目標を両立させようと模索する意見を紹介することにした。

第一は「共同体」の内実に関するものであり、その中核となる安全保障体制について、「危機や攻撃に対処するというよりも、そうした可能性を回避ないし抑制することを目的にした、信頼醸成を主眼にするものと見るべきである。平和維持活動や災害救済対策、また非伝統的な安全保障問題... は、多国間で取り組むのに適している。これらの場合の多くでは、どのような結果を達成するかと同じくらい、いかに行なうかという過程が重要である。」(16)

第二は安全保障上のアメリカの存在価値に関するものであり、「アメリカの関与は、東アジア共同体が近隣諸国との関係のみならず構成国の間でも、信頼と安心感が高度のレベルに達するまで特に重要である。」(17)アメリカでは北朝鮮の核開発をめぐる六カ国協議についても、南北朝鮮や中台間に深刻な紛争を抱える北東アジアを対象にした地域的安全保障機構に、発展することへの期待が抱かれている。

第三は「共同体」の国際社会との関係に関するものであり、テロ対策や大量破壊兵器の不拡散、市場の自由さと対外的な開放性で、「共同体」がグローバルな規範を受け入れるようにしなければならず、そのためにはアメリカがオブザーバーないしパートナーとして参

加する必要があるとする、意見である(18)。

第四はアメリカの参加についてはこの他にも、「共同体」の創設が経済の自由化や世界経済全般にプラスだと見る観点から、日本やASEAN諸国にとって、中国の台頭およびそれに伴う覇権的な支配に対抗する「担保戦略」になる、という意見もある(19)。

第五は「共同体」構築のアプローチに関するものであり、特異な「ASEAN流」であることを理解しなければならないと指摘する意見である。

アメリカの政府関係者にはASEANが「おしゃべりの会」と映り、多くの会議がしばしば要領を得ないように感じられている。しかし、それは危険な誤解で、ASEANには40年以上にわたって構成国間で平和を保持してきたという実績がある。「広い範囲の東アジア共同体を構築するのは、緩慢に進む、複雑で、果敢に乗り出した事業である」(20)ことを、承知しなければならないのであった。

端的に言って、これらの意見はアメリカの国益を広く捉えて東アジアの安定化を図るために、アメリカが「共同体」の核心をなす国際的な公共財の形成に、辛抱強く協力する役割を担うよう唱えているといえる。今年に入って、このような「共同体」の創設に建設的な提言がにわかになされるようになったとはいえ、短期的で確実な成果を達成するのに追われている現在のアメリカの対外政策とはかなり異質な方針である。政府レベルで採用される見通しは、いまだ立っていないのが実情である。

注

- (1) Ralph A. Cossa, "East Asia Community-Building: Time for the United States to Get on Board," Stanley Foundation, August 2007.
- (2) Quoted in Joshua Kurlantzick, "Pax Asia-Pacific: Asia's Emerging Identity and Implications for U.S. Policy," A Joint Report by Pacific Council on International Policy and the USC Center on Pacific Diplomacy, April 2007, p.i.
- (3) Christopher R. Hill, "East Asia in Transition: Opportunities and Challenges for United States," Statement to the Asia and Pacific Subcommittee of the House International Relations Committee, March 8, 2006, U.S Department of State.
- (4) Cossa, *op. cit.*; Scott T. Paterson, "East Asia Summit: Steps Toward Community to Prevent Great Power Hegemony and Implications for U. S. Policy," USAWC Strategic Research Project, March 15, 2006, p.18.
- (5) *Ibid.*, p.14.
- (6) Cossa, *op. cit.*; C. Fred Bergsten, "Toward a Free Trade Area of the Asia Pacific," *Policy Briefs in International Economics*, No.PB07-2(February 2007), pp.1-2, Peter G. Peterson Institute for International Economics.
- (7) Hill, *op. cit.*; Cossa, *op. cit.*.
- (8) "President Bush Attends APEC Business Summit," September 7, 2007, White House.
- (9) "Supporting Human Rights and Democracy: The U.S. Record 2006," Released by

- the Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, April 5, 2007, U.S. Department of State.
- (10) 五十嵐武士「太平洋世界の形成と東アジアの民主化」五十嵐編『太平洋世界の国際関係』（彩流社、2005年）15-90 ページ。
- (11) 岡本行夫・五十嵐武士対談「日本外交の『歴史認識』問題」『国際問題』2005年12月号、2-7 ページ。
- (12) Kurlantzick, *op. cit.*, (April 2007), pp.12-13.
- (13) *Ibid.*, pp.14-15; "Pax Asia-Pacific? East Asian Integration and Its Implications for the United States," *The Washington Quarterly*, Vol.30 No.3 (Summer 2007), pp.74-75.
- (14) Kurlantzick, *op. cit.*, (April 2007), p.12; (Summer 2007), pp.72,74.
- (15) Kurlantzick, *op. cit.*, (April 2007), p.15; (Summer 2007), p.75.
- (16) Cossa, *op. cit.*.
- (17) John Bradon, "The United States & an East Asia Community," May 30, 2007, Asia Foundation.
- (18) Cossa, *op.cit.*.
- (19) Bergsten, "China and Economic Integration in East Asia Implications," pp.2, 4, P.G. Peterson Institute for International Economics.
- (20) Walter Lohman, "U. S. should support initiatives to build East Asia Community," January 30, 2007, Heritage Foundation.

8. ASEAN にとっての、EU の教訓

The Straits Times: EU's lessons for ASEAN

By Ong Keng Yong

THE difficulties in organising regional responses to massive natural disasters and transboundary challenges have led many to question the usefulness of Association of Southeast Asian Nations (ASEAN). But very few are knowledgeable about how Asean was developed over the past 40 years.

Comparisons have been made between Asean and the European Union (EU), usually in an unenlightened way.

Asean, it is assumed, should be like the EU, or even a mini-United Nations. Hardly any attempt is made to understand the dynamics underpinning Asean's cooperation, compared with European integration.

Mr Jorgen Orstrom Moller's *European Integration: Sharing Of Experiences*, just published by the Institute of Southeast Asian Studies, is thus a timely guide.

Mr Moller provides a detailed picture of how the EU operates, its 'grand designs' and 'mechanics', and its significance within the context of international relations.

The key to European integration is political will. Without this essential ingredient, diplomacy and the availability of resources would not have sufficed to actualise Europe's lofty goals. Propitious circumstances were, of course, important, but translating them into positive results was not just a matter of luck. The political will of courageous politicians from different nation-states was crucial.

In a remarkable downloading of the knowledge he had accumulated over 40 years in the Danish diplomatic service – 26 of which were spent on

European integration – Mr Moller takes the reader through the EU's rules-based regime, institution building and mind-shaping.

His basic point is that politics drove European integration, but economics kept it going – and this required mutual trust among member states. That trust derived from Europe's devotion to institution-building and the rule of law.

In this respect, the European experience is exceptional and not easily replicated elsewhere. Mr Moller alludes to this. Despite some concessions, the EU is a one-size-fits-all framework. In defined areas, the European Commission, the European Parliament and the European Court of Justice can weigh in on the domestic systems of member states without exception.

There have been difficult moments in establishing the supra-national mindset, and it is only the demonstrated positive effect of pooling sovereignty that has kept centrifugal forces in check.

Integration has not been without cost. Many of the EU's supra-national measures are counter-intuitive, and they have been costly to implement. Is the EU model sustainable, especially with the inclusion of former Soviet-bloc countries – and perhaps of Russia itself some day?

The requirements of EU membership mean that the latest entrants have met the conditions of admission and should be sharing similar values and visions.

Yet, the latent differences cannot be underestimated, and the true cost of keeping all of them in the so-called 'Project Europe' may not have manifested itself yet.

The truth is the EU model is expensive. Its integration programmes and subsidies are costly. The EU has generated income from measures such as a fixed percentage of value-added tax and Customs duties. It is doubtful other regional entities can do the same.

Asean's approach is to build institution only when other arrangements have been exhausted. This is not only because of the financial costs involved.

Asean's intuition is to let the rule of man take precedence and to proceed to a rules-based regime step by step, at a pace comfortable to all member countries. An overriding rules-based regime, wherein the South-east Asian tradition of consensus decision-making is devalued prematurely, cannot be instituted unless the political will to do so is there.

Indeed, as Mr Moller points out, the Europeans themselves have not abandoned consensus decision making, even though they have adopted qualified majority voting on more and more issues.

With its recently adopted Charter, the rules-based paradigm is being delivered in Asean, but it will take several more years for it to be ingrained.

Asean's early development was unique. Uncertainty and confrontation characterised the region even as the grouping was being nurtured. Mutual suspicions, unsettled border demarcations and many other colonial legacies had to be dealt with. Nationalism and pseudo-nationalist attributes caused serious difficulties. Many people perished in wars and guerilla insurgencies. The agenda of regional governments was dominated by moves and counter-moves to ensure sovereignty and national survival.

In contrast, in Europe during the same period, nationalism and its portents were being minimised.

Asean is now in a different era. South-east Asia has been transformed. Globalisation and the emergence of two giant Asian economies – China and India – have made Asean increasingly uncompetitive. Staying relevant would require integrating the diverse economies of the region.

This means looking at the EU for useful lessons. Mr Moller's book will provide Asean's policymakers and educated citizens with useful inputs as to how they might take Asean to another level.

It is important to bear in mind that Europeans took 50 years to reach their present coherence in responding to the woes of man and nature.

The writer, a former Asean secretary-general, is Singapore's ambassador-at-large. He is concurrently director of the Institute of Policy Studies.

<<参考文献>>

<全体>

Citizens and the State: Attitudes in Western Europe and East and Southeast Asia (Routledge Innovations in Political Theory), Ed. by Takashi Inoguchi, Routledge, 2007.

An East Asian Community and the United States, Ed. by Ralph A. Cassa and Akihiko Tanaka, Center for Strategic and International Studies, Washington D. C., 2007.

Chung H. Lee, From Reform to Growth: China and Other Countries in Transition in Asia and Central and Eastern Europe (Documents) , East-West Center,

Development, Democracy, and Welfare States: Latin America, East Asia, and Eastern Europe Stephan Haggard Robert R. Kaufman, 2008.

『東アジア共同体と日本の針路』監修伊藤憲一・田中明彦、NHK出版、2006。
小原雅博『東アジア共同体』日本経済新聞社、2005。

進藤栄一『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書、2007。

谷口誠『東アジア共同体』岩波新書、2004。

羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』中央公論新社、2004。

<地域統合理論>

Peter Katzenstein, A world of regions : Asia and Europe in the American imperium

Ithaca : Cornell University Press, 2005

T.J. Pempel, ed. Remapping East Asia : the construction of a region.

Ithaca : Cornell University Press, 2005

Edward Mansfield and Helen Milner, eds., The Political Economy of Regionalism, New York: Columbia University Press, 1997 [この書は、地域主義の拡大のメカニズムを取り扱っている]

大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年[この書は、コンストラクティビスト的アプローチで地域形成に取り組んだものである]

山本吉宣「地域統合理論と「東アジア共同体」」山本武彦、天兒慧共編『新たな地域形成』岩波書店、2007年、第11章 [この中には、最近の地域統合に関する理論的な文献が含まれている]。

山本吉宣『国際レジームとガバナンス』有斐閣、2008年5月刊 [この中の第II部は、地域統合の分析にあてられている]

<東アジア>

猪口孝 『アジア・バロメーター躍動するアジアの価値観—アジア世論調査(2004)の分析と資料』明石書店、2007年。

田中明彦 『アジアの中の日本』NTT出版、2007年。

山影進 『転換期のASEAN—新たな課題への挑戦』日本国際問題研究所、2001年。

上海協力機構

The Shanghai Cooperation Organization and Central Asia's Security, Routledge, 2008.

China's Energy Geopolitics, The Shanghai Cooperation Organization and Central Asia, Mirkolos, Thrasyvoulos, Routledge, 2008.

<拡大EUと、東アジア共同体>

Asia and Europe in Globalization: Continents, Regions and Nations, Social Sciences in Asia 8, 2006.

Regionalism, Globalisations and International Order: Europe and Southeast Asia, Wunderlich, Jans Uwe, New Regionalisms Series, 2007.

European Union Identity Perceptions from Asia and Europe, Rain Jessica, Transformation and Regionalization in Greater Asia, 2007.

Europe and Asia beyond East and West, Routledge, European Sociological Association, Palgrave Macmillan, 2008.

Global Multilateral Governance Europe and East Asia, United Nations, 2007.

羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦—アメリカに並ぶ多元的パワーとなるか』中央公論社、2004。

羽場久美子・小森田秋夫・田中素香『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店、2006。

羽場久美子「拡大EUの教訓と東アジア共同体」『海外事情』2007. 6.

森井裕一『国際関係の中の拡大EU』信山社、2006。

<ロシア>

Russian Strategic Thought toward Asia, Rozman, Gibori Togo Kazuhiko, Palgrave Macmillan, 2006.

下斗米伸夫『アジアの冷戦』中央公論新社、2006。

横手慎二『東アジアのロシア』慶応大学出版会、2004。

<アメリカと、東アジア共同体>

- (1) Joshua Kurlantzick, "Pax Asia-Pacific? East Asian Integration and Its Implications for the United States," *The Washington Quarterly*, Vol.30 No.3(Summer 2007), pp.67-77.
- (2) 五十嵐武士「『東アジア共同体』構想とアメリカ」、早稲田大学アジア研究機構 第2回国際シンポジウム「東アジア共同体をめざして—発展と協調の新地域形成のために」2007年10月15-16日、『報告資料集』95-102ページ。
- (3) ゲア・ルンデスタッド（河田潤一訳）『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略—統合による「帝国」への道』（NTT出版 2005年）。
- (4) 菅英輝『アメリカの世界戦略—戦争はどう利用されるのか』（中公新書 2008年）。
- (5) 秋田浩之『暗流—米中日三国志』（日本経済新聞社 2008年）。

<参考資料>

政治学委員会 国際政治分科会、審議経過

1. 2007年10月
日本政治学会 慶応大学 会場にて、政治学委員会、および国際政治分科会を開催
国際政治分科会にて、「東アジア共同体と、拡大EUの地域統合比較研究を行うこと
に決定
委員長 猪口 孝
まとめ役 羽場久美子
顧問 山本 吉宣
2. 2007年12月
「東アジア共同体と、拡大EUの地域統合比較研究」に関する素案(たたき台)
作成
3. 2008年3月、それに基づいて、準備委員会形成
4. 2008年4月、神田学士会館にて、打ち合わせ
それぞれの部門に関し、担当を決定。
5. 2008年5月、日本学術会議にて、打ち合わせ
提言ではなく、報告、ないし記録にして、次回に引き継ぐことを決定。
6. 2007年6月、日本政治学会にて
「東アジアと拡大EUの地域統合 比較研究」の報告会を、
学術会議と共催で行うことが、承認される。
7. 2008年7月、幹事会
「東アジアと拡大EUの地域統合 比較研究」の報告会を、
日本政治学会と共催で行うことが承認される。
8. 2008年8月
「東アジアと拡大EUの地域統合比較研究」の記録作成
関係者への回覧、次回に引き継ぐ。
9. 2008年9月
日本学術会議 幹事会に、政治学委員会国際政治分科会記録として提出

10. 2008年10月11日

研究報告会

この1年間の検討の成果を、

2008年10月11日（土曜日）に、

日本学術会議 政治学委員会 国際政治分科会、および

日本政治学会大会 地域統合分科会の共催で、

共同研究 報告会として公表する。（予定）

研究シンポジウム「東アジアと拡大EUの比較研究」の開催

1. 主催 日本学術会議 政治学委員会国際政治分科会
日本政治学会年次大会 地域統合分科会 と共催
2. 後援
3. 日時 平成20年10月11日（土曜日）15：30 ～17：30
4. 場所 関西学院大学（大阪）
5. 分科会開催について 同日に開催（する・しない）
6. 次第 東アジアと拡大EUの比較研究 地域統合分科会

1. 開催趣旨

司会 猪口 孝（中央大学教授、日本学術会議会員）

2. 報告

- | | | |
|-------|-----------------------------|----------------------------|
| 総括報告 | 地域統合 理論化と問題点 | 山本吉宣（青山学院大学）
学術会議 連携会員 |
| アジア | 東アジアの地域統合の現段階
－欧州との比較－ | 山影進（東京大学） |
| 拡大EU | 拡大EUと東アジア共同体
－比較政治の観点から－ | 羽場久美子（青山学院大学）
学術会議 連携会員 |
| 社会政策 | 少子高齢化のアジアとEU比較 | 猪口邦子（衆議院議員）
学術会議 会員 |
| 3. 討論 | アジアとヨーロッパの比較 | 舒 旻（早稲田大学） |
| | ユーラシアとしてのロシアの位置 | 袴田茂樹（青山学院大学）
学術会議 連携会員 |
| | アジア、ヨーロッパに対するアメリカの役割 | 五十嵐 武士（東京大学）
学術会議 連携会員 |

閉会挨拶：猪口 孝（中央大学教授、日本学術会議会員）

【参加申込方法・お問い合わせ先】

事前申し込みは必要ありません。直接ご参加ください。

シンポジウムに関する問い合わせなどは、

日本学術会議 政治学委員会、国際政治分科会。
青山学院大学、国際政治経済学部、羽場久美子
Fax: 03-3409-8549
e-mail; kumihabaXXXX.XX.XX

全体の問い合わせ先

政治学委員会委員長 猪口 孝

中央大学法学研究科猪口研究室

TEL: 03-3817-1637

政治学委員会 連携会員 羽場久美子

青山学院大学国際政治経済学部

TEL: 03-3409-8111

内閣府 日本学術会議事務局

参事官（審議第一担当）付第一部担当

高橋 千秋

TEL 03-3403-5706

FAX 03-3403-1640

E-mail: s251XXXX.XX.XX（係共用）

chiaki.takahashiXXXX.XX.XX